

## 偏向報道に対する意識調査(WEB 調査)

### 【はじめに】

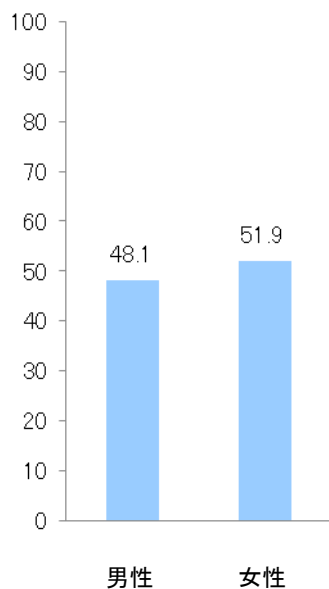
テレビの偏向報道を監視する団体、放送法遵守を求める視聴者の会は、2021年2月11日から2月14日にかけて、テレビの一般視聴者を対象に偏向報道に対する意識調査を行った。以下はその調査結果である。

### ・有効回答数と回答者の属性

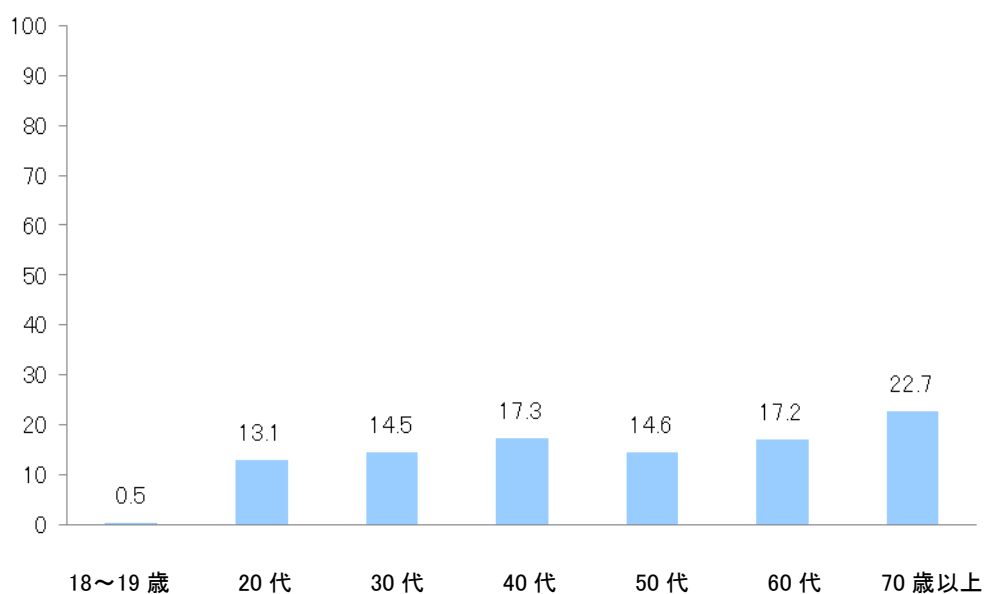
有効回答数：1000件

回答者の属性に関しては以下のグラフ参照

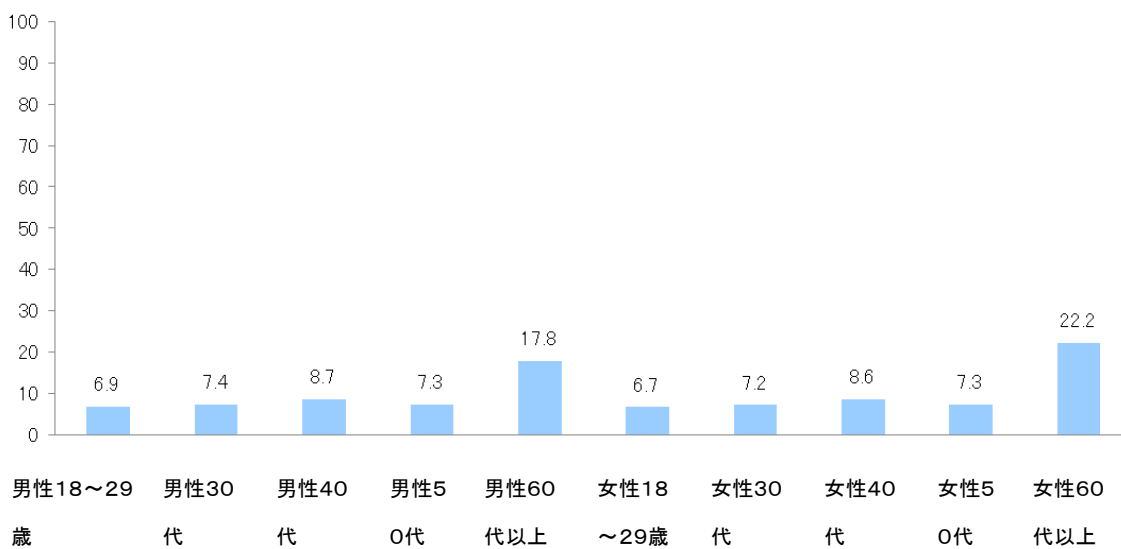
### ※回答者の性別



※回答者の年齢



※回答者の性年代



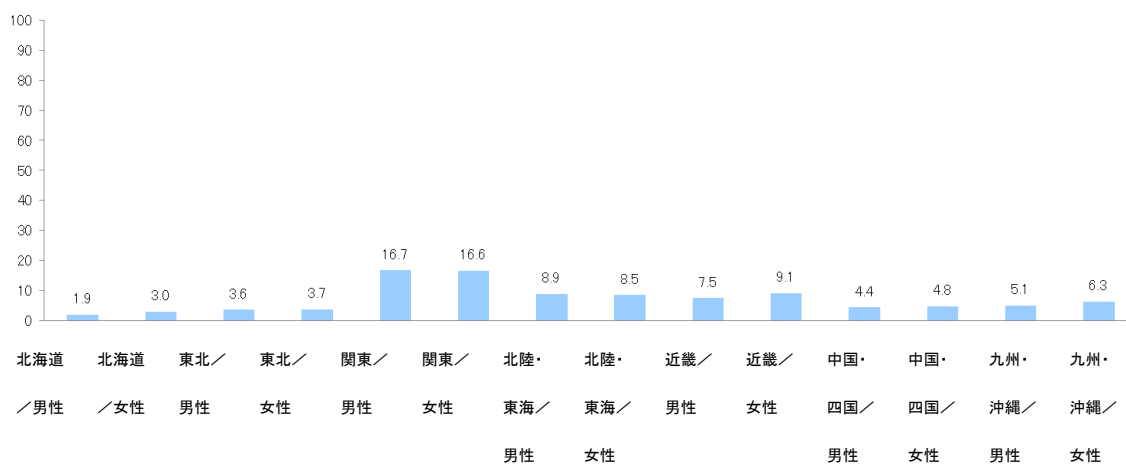
※回答者の居住地

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
5.0	0.8	0.8	3.1	0.7	0.5	1.4	1.8	0.9	0.9	4.2	4.9	12.8	8.0	1.7	0.6	1.2	0.2	0.2	0.9

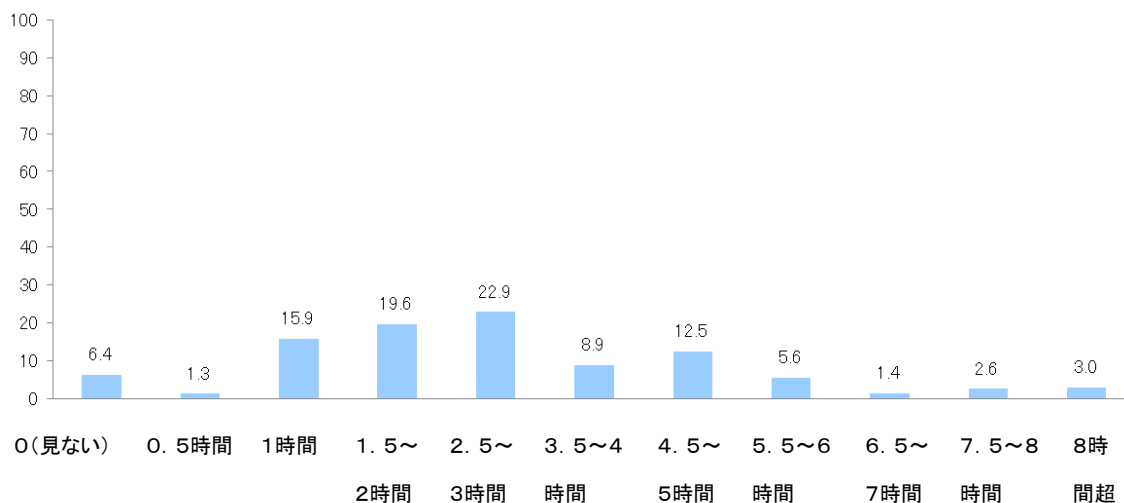
岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
1.0	2.3	7.6	1.6	0.6	1.5	8.0	4.3	1.4	0.8	0.3	0.5	1.7	3.3	1.3	0.6	0.7	0.4	0.3	5.8

佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島	沖縄県
0.1	1.0	1.1	0.7	1.1	0.9	0.7

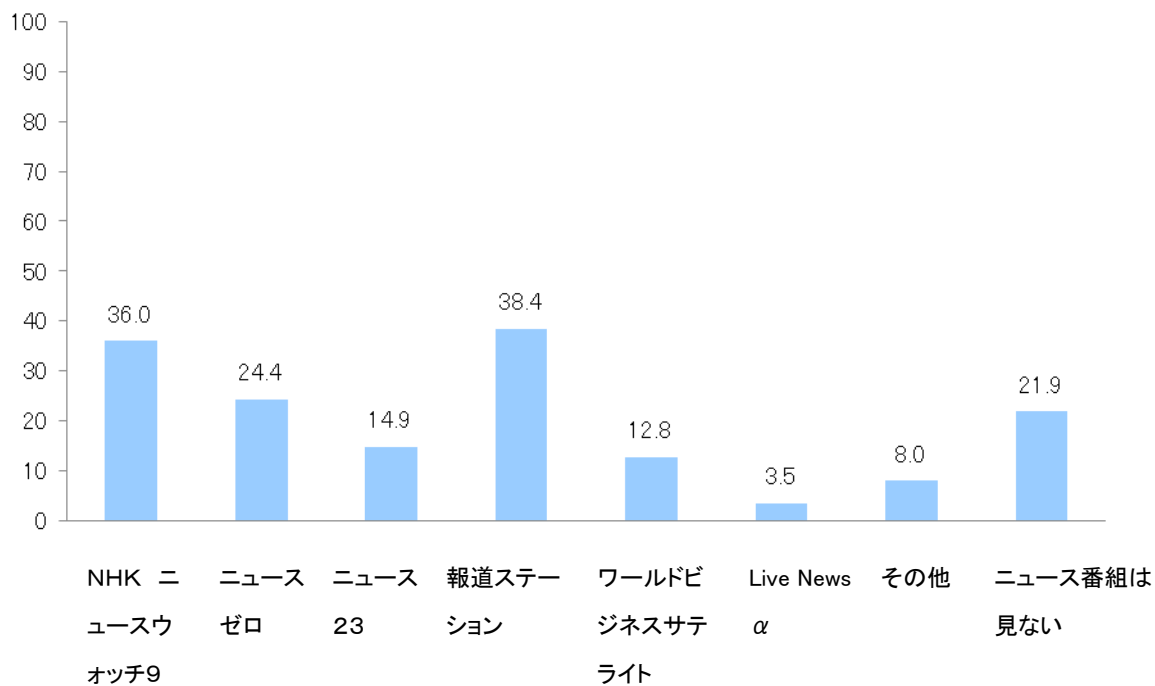
※居住地×性別



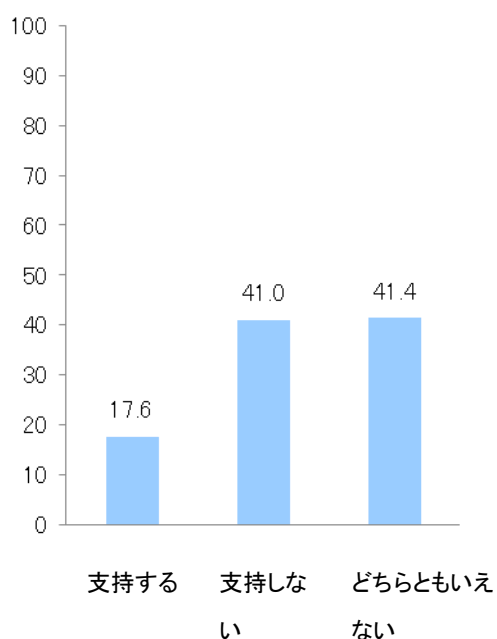
※一日当たりテレビ視聴時間



※よく見ているニュース番組

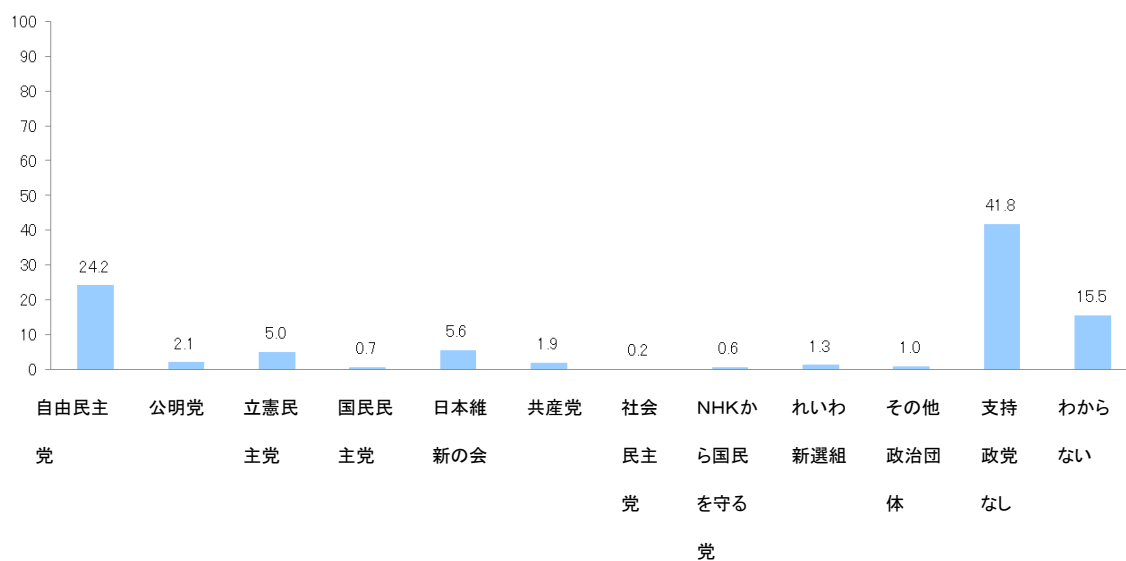


### ※菅内閣の支持率



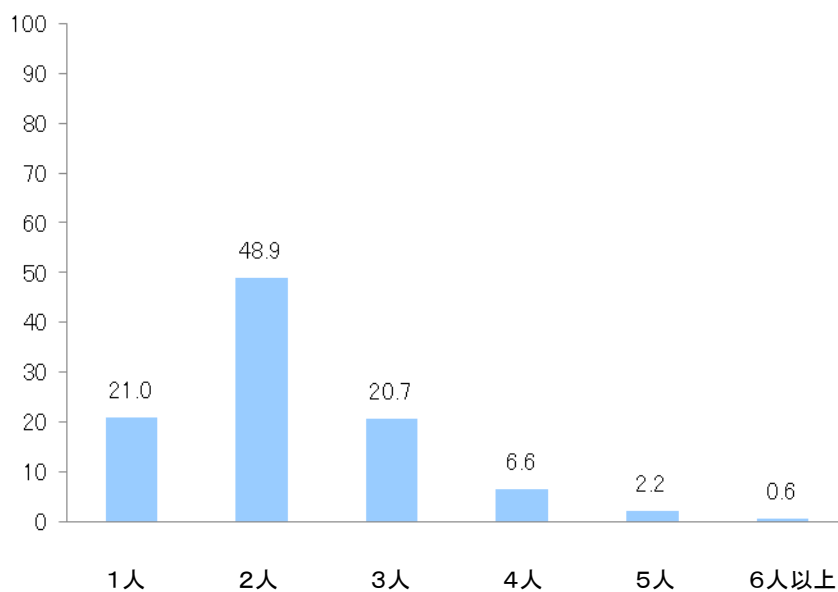
同時期の世論調査（2月5日～7日、NHK）では支持38%、不支持44%であった。本調査では世論調査と比べ「どちらともいえない」が多く、「支持する」が少なかった。これは本調査の趣旨が内閣支持を問うものではなかったために、消極的支持者が「どちらともいえない」に回ったと推察できる。しかし「支持する」は世論調査結果の半分以下にも関わらず、なぜ「支持しない」は世論調査と比べ大きな差がないのかについては分析が必要である。

### ※支持政党

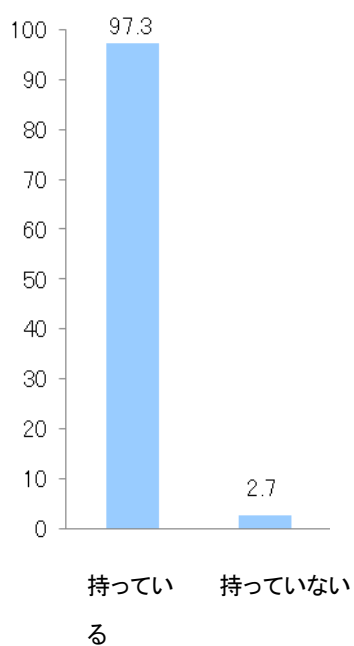


支持政党については同時期の世論調査(2月5日～7日、NHK)と比べ若干の違いがみられた。(自民党 35.1%、公明党 3.0%、立憲民主党 6.8%、国民民主党 0.9%、日本維新の会 2.6%、共産党 3.0%、社会民主党 0.6%、NHK から国民を守る党 0.2%、れいわ新選組 0.4%、特になし 42.3%)この違いについても調査結果と合わせて分析が必要となる。

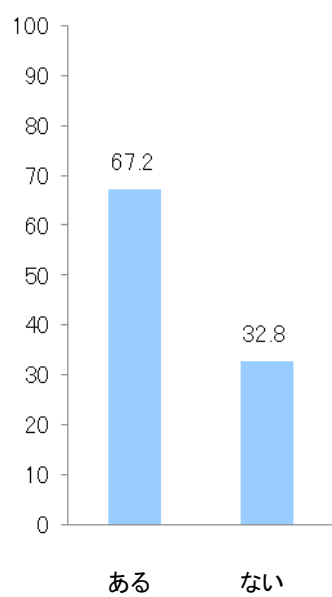
※同居している 18 歳以上



※携帯電話保有

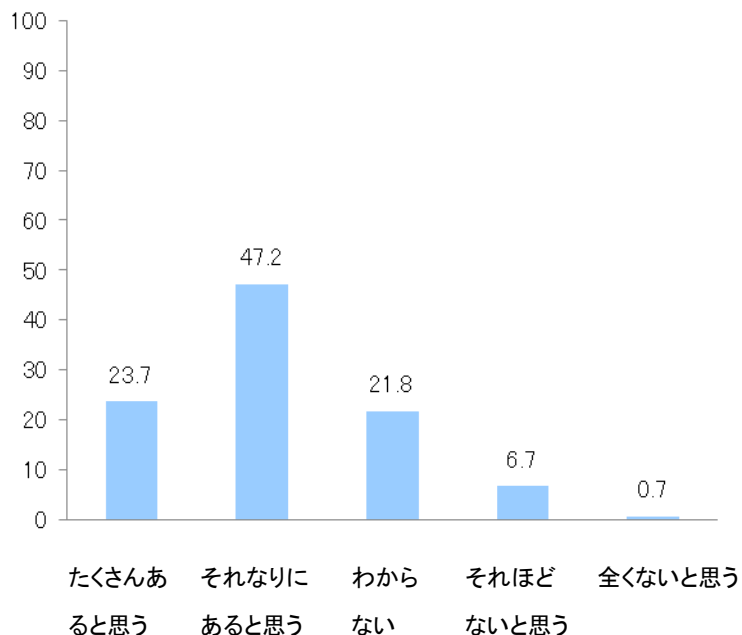


※固定電話保有



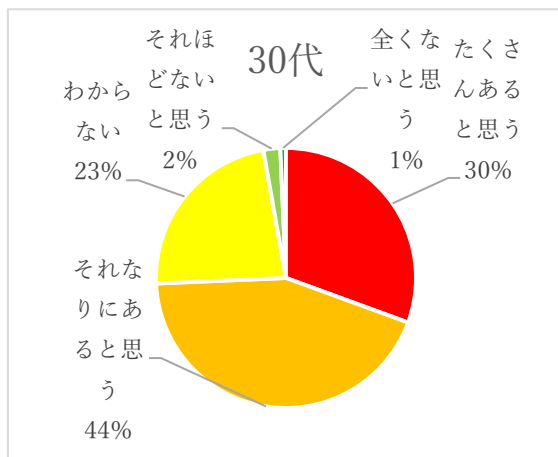
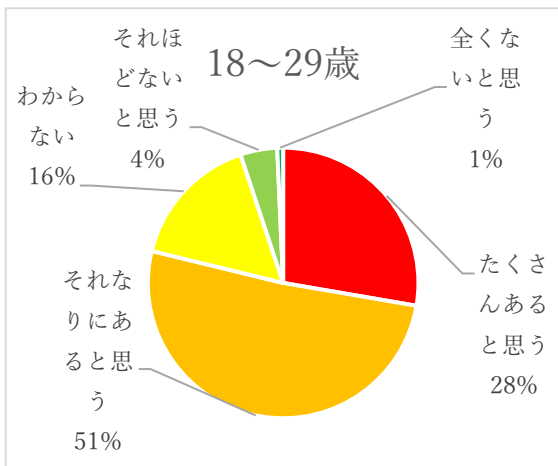
【調査結果】

■ 偏向報道があるかどうか

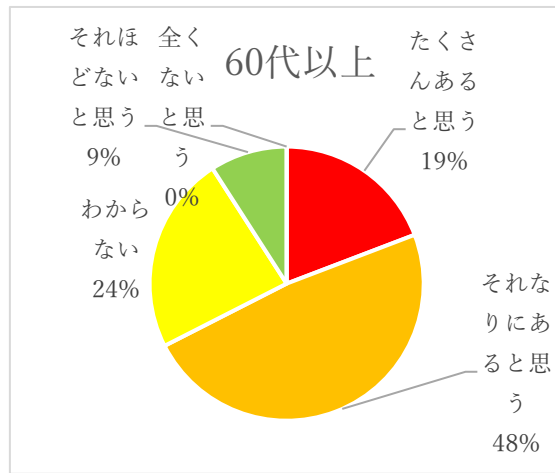
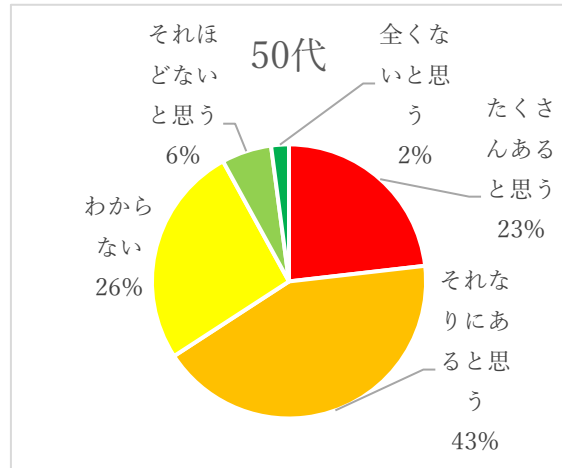
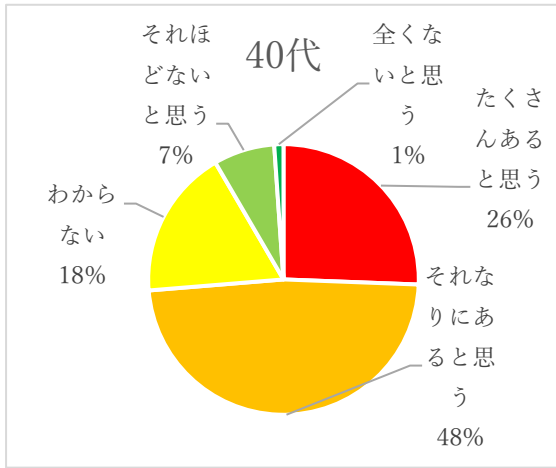


上記のグラフから分かる通り、一般視聴者の 7 割以上が偏向報道の存在を認識している。「わからない」と回答した人の中には、そもそもニュース番組を見ない人が含まれると考えられる。実際、上で紹介している「よく見ているニュース番組」のグラフから、「ニュース番組を見ない」と回答した人が 21.9% に上ることが分かっている。また、年代別に大きな差は見られなかった。

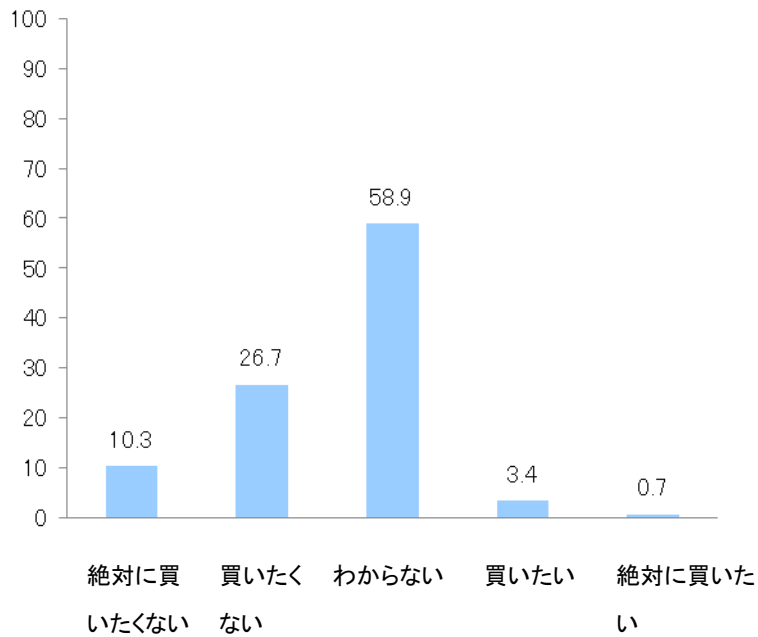
※年代別に見る「偏向報道がある」の回答







■ 偏向報道スポンサーの商品を買いたいかどうか

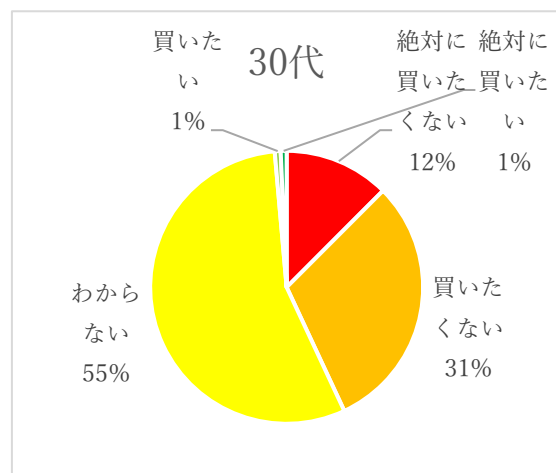
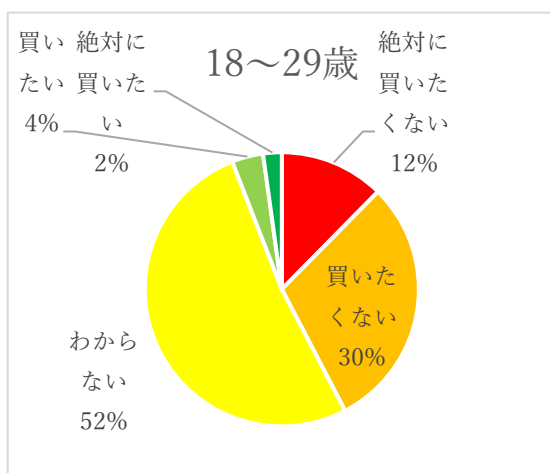


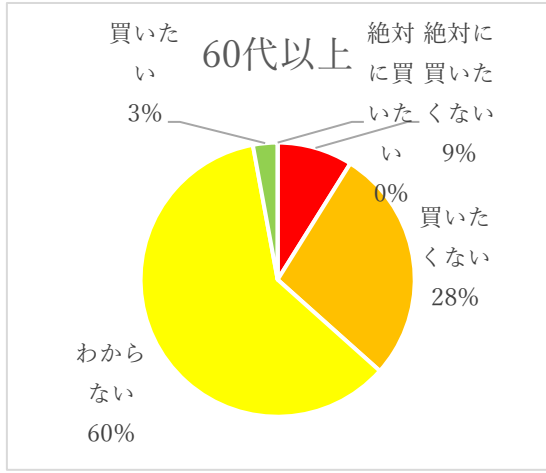
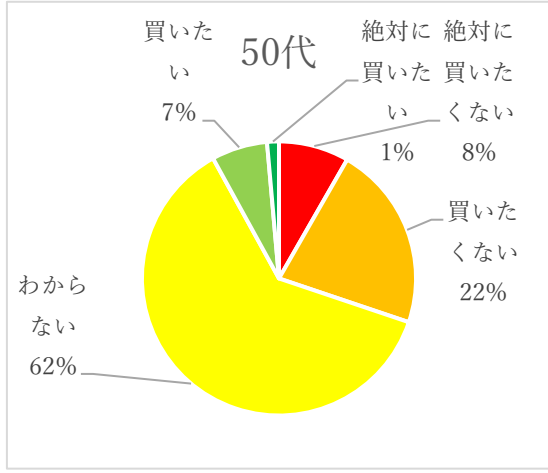
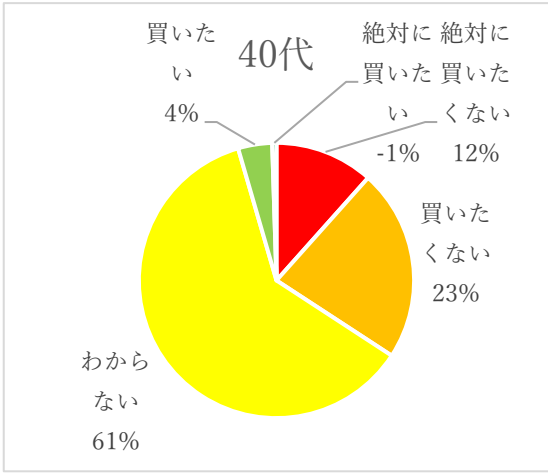
グラフの通り、「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を) 絶対に買いたくない」「(偏向報道を行う番組のスポンサー商品を) 買いたくない」と答えた人を合わせると、4割近くに上った。一方で「買いたい」、「絶対に買いたい」と答えた人は5%未満であった。

これらのことから、偏向報道のスポンサーへは購買意欲以上に不買傾向を生み出す可能性がある。仮に3人に1人が購入をためらうとすると、企業にとってはかなりの痛手となるのではないかと。

また、年代別に見ると、18～29歳、30代の若年層に、「買いたくない」と回答する人が多かったことが分かる。

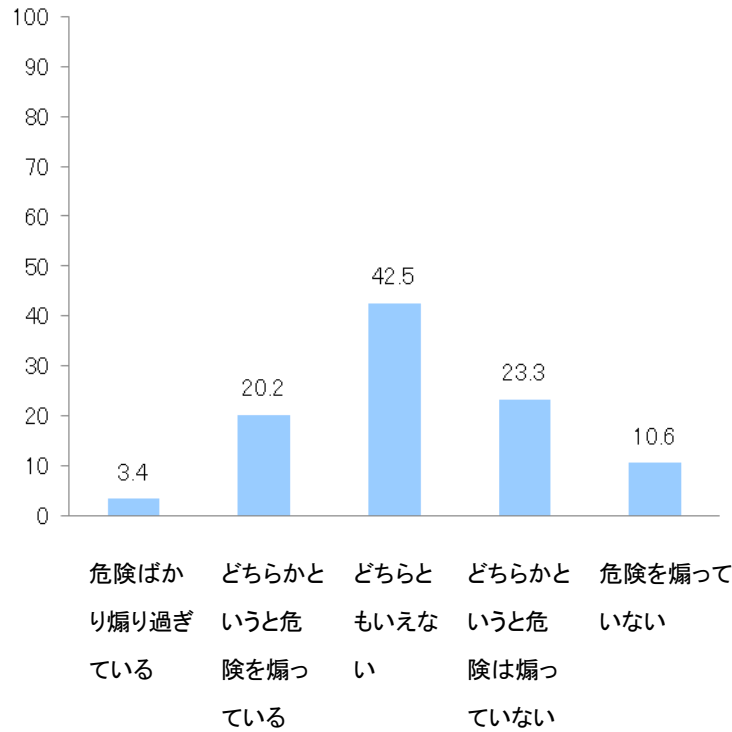
※年代別に見る「偏向番組スポンサーの商品を買いたいか」の回答



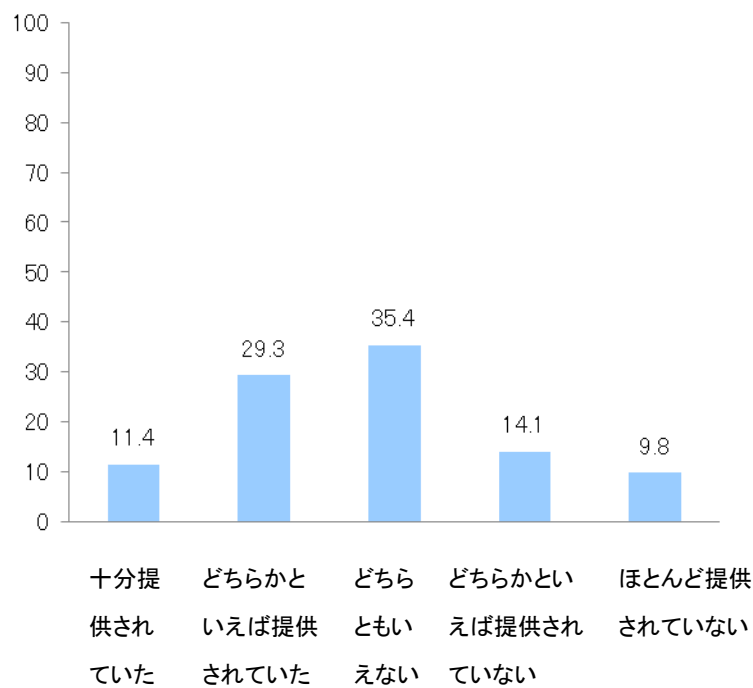


■新型コロナウイルス関連の報道に対して

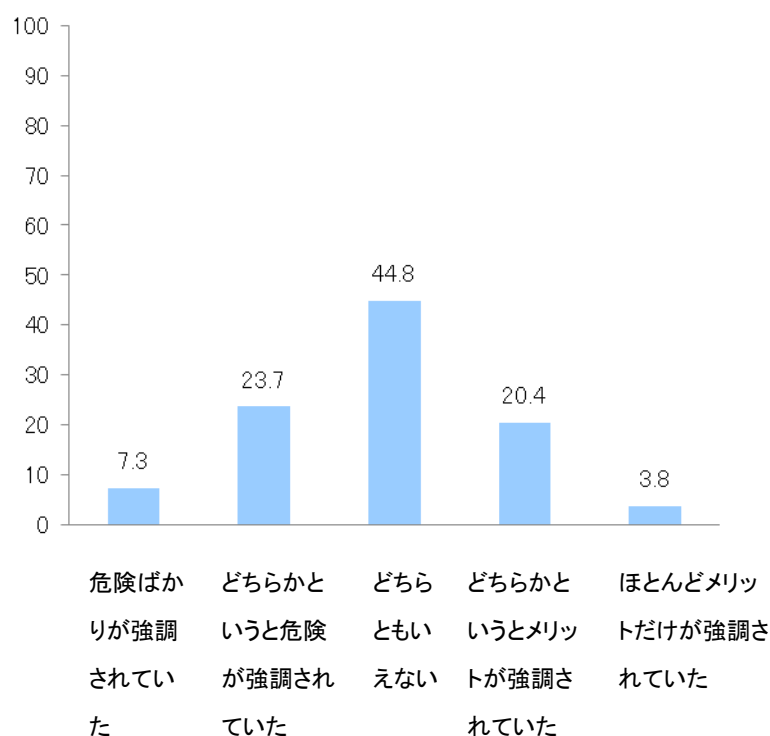
・新型コロナウイルス感染症に関するテレビ報道全般について



・PCR検査を拡充することの問題点について、テレビ報道は情報を十分に提供していると思うか



・ワクチンの副反応について



この3つの質問への回答は、新型コロナウイルス関連の報道に関しての視聴者の反応について明らかにしている。端的に言うと、新型コロナ関連の報道において偏向報道があると思う視聴者が多くいることがわかる。

2つ目のグラフを見ると、PCR検査の拡大については、多くの番組で大々的に取り上げられていたはずだが、4人に1人近くの視聴者が問題点について十分に情報が提供されていないと感じている。またワクチンの副反応についても、危険ばかり、もしくはメリットばかりが強調されていたと答える人が合わせて11.1%いた。

新型コロナは全ての国民にとって重大な関心事である。これまでの社会のあり方や生活様式が揺らぎつつある中で、正しい情報を伝えること、公平な視点から論じることがより一層強く求められている。

一方で調査結果の冒頭では、偏向報道が「たくさんあると思う」「それなりにあると思う」と回答した人が69.8%に上ることが判明しているが、各設問の回答を見ると報道に問題があると考えている人は比較的に少なかったのではないかと推測できる。今回の設問が直接的に偏向報道か否かを問っているものではないために断定はできないものの、そのように仮定すると、新型コロナウイルス関連の報道以外にも視聴者が問題と考える報道が多くあると考えられる。